

平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月10日

上場会社名 図書印刷株式会社

上場取引所 東

コード番号 7913

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.tosho.co.jp)

代表者役職名・氏名 代表取締役社長 伊藤 勝

問合せ先責任者役職名・氏名 常務取締役経理本部長

TEL (03) 3473 - 7327

河村 威生

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	60,429	0.9	2,725	4.8	2,806	5.2
15年3月期	59,871	3.1	2,600	24.0	2,666	28.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,518	111.6	22.84		5.4	4.7	4.6
15年3月期	717	18.3	10.45		2.6	4.5	4.5

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 9百万円 15年 3月期 0百万円

期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 64,936,644 株 15年 3月期 65,010,164 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	60,485	28,918	47.8	444.90
15年3月期	58,636	27,465	46.8	422.25

(注)期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 64,920,675 株 15年 3月期 64,953,039 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	4,724	2,250	1,400	4,375
15年3月期	5,067	2,257	1,913	3,302

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17年3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	29,400	900	280
通期	62,500	3,000	1,250

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 18 円 71 銭

(注) 上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想の前提条件・その他関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

(1) 企業集団の状況

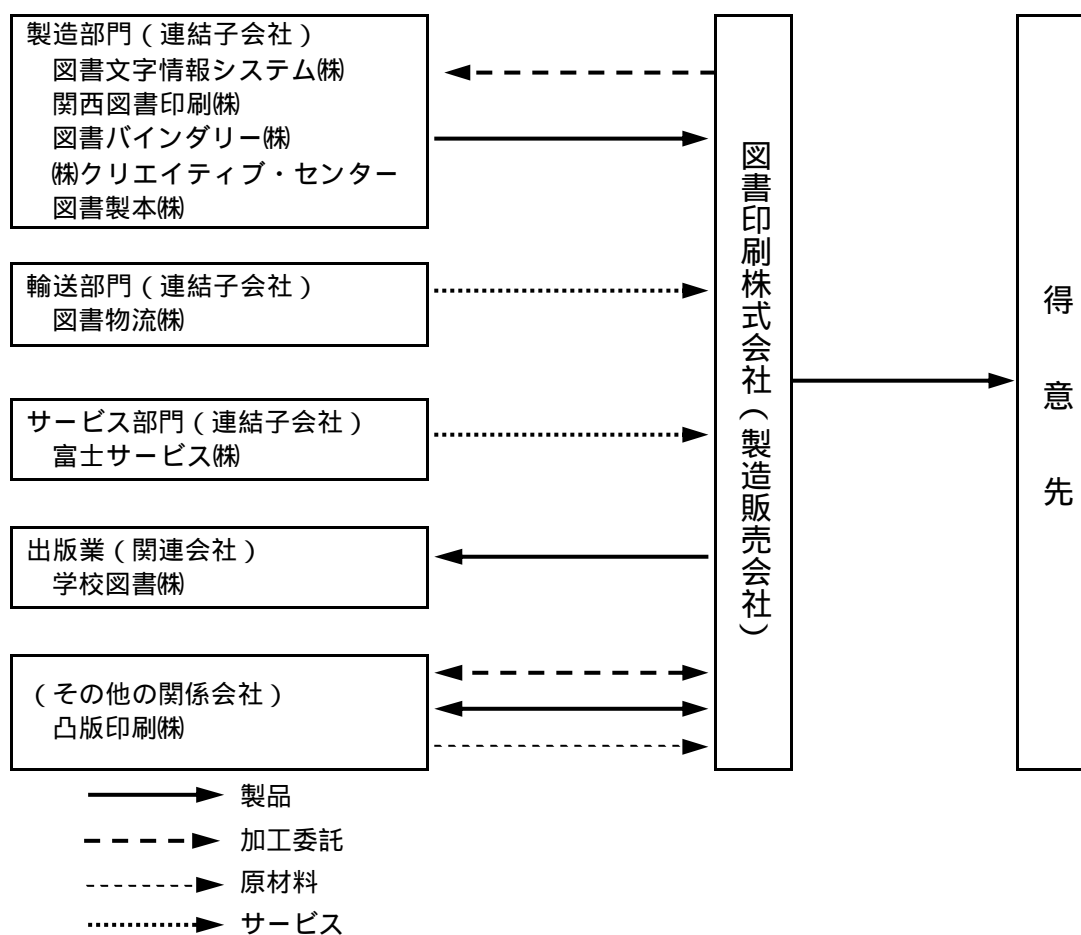
当グループは、図書印刷株式会社（当社）及び関係会社9社（子会社7社、関連会社1社、その他関係会社1社）で構成されており、出版印刷物及び商業印刷物の製造販売を主な内容とし、更に、各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業を展開しております。当グループの事業に係わる位置づけは以下のとおりであります。

出版印刷物・商業印刷物.....当社が製造販売しております。

なお、一部の作業工程について、連結子会社図書文字情報システム(株)、関西図書印刷(株)、図書製本(株)、図書バインドリー(株)、(株)クリエイティブ・センターに委託しております。

その他.....当グループの製品等の輸送については、連結子会社図書物流(株)が主として行っております。また、食堂の運営及び運転代行業務については、連結子会社富士サービス(株)が主として行っております。

事業の系統図は次のとおりとなります。



関係会社の状況

(平成16年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容				設備の 賃貸借	摘要
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引		
					当社 役員	当社 従業員				
(親会社) 図書印刷(株)	東京都港区	11,898	印刷事業		名	名				
(連結子会社) 図書物流(株)	東京都港区	32	輸送、梱包、倉庫 等及び加工	100.00	1	2	-	当社製品の輸送、保 管及び加工を委託	建物・ 機械等	
関西図書印刷(株)	大阪市福島区	30	製版、印刷及び 製本加工	90.00	5	1	貸付金 あり	製版、印刷及び製本 加工を委託	土地・ 建物・ 機械等	
図書文字情報 システム(株)	東京都港区	100	製版業	100.00	2	4	-	製版を委託	建物・ 機械等	(注) 1
(株)クリエイティブ ・センター	東京都港区	10	広告宣伝物の企 画、編集、及び制 作	100.00	6	-	-	広告宣伝物の企画、 編集、及び制作を委 託	建物・ 機械等	
図書バインドリー(株)	東京都港区	30	製本、加工及び梱 包	100.00	2	1	-	製本、加工、及び梱 包業務を委託	建物・ 機械等	
図書製本(株)	静岡県沼津市	95	製本、加工及び梱 包	100.00	3	2	-	製本、加工、及び梱 包業務を委託	土地・ 建物・ 機械等	
富士サービス(株)	静岡県沼津市	10	食堂、売店の運営 及び運行業務	100.00	1	3	貸付金 あり	食堂の運営及び車両 の運行業務を委託	建物等	
(持分法適用関連会社) 学校図書(株)	東京都品川区	120	教科書等の出版	36.93	1	-	債務 保証	印刷物等の販売		(注) 2・3
(その他の関係会社) 凸版印刷(株)	東京都台東区	104,986	印刷事業他	被所有割合 26.55	1	-	資金の 借入	印刷物等の販売 原材料の購入		(注) 3

- (注)1. 図書文字情報システム(株)は平成16年3月31日開催の臨時株主総会において解散を決議し、現在清算中であります。
 2. 債務超過会社であり、債務超過額は599百万円(平成16年2月末現在)であります。
 3. 有価証券報告書の提出会社であります。

(2) 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「印刷技術を核とした情報産業の担い手としてあらゆるお客様さまに信頼され評価される企業経営を通して文化の向上と社会の発展に貢献する」という「企業理念」のもと、従業員一人一人が情報産業の担い手として、常に「物づくりの心」と誠意を持ってお客様と接し『ベスト・パートナー』として信頼していただけることを目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様へ安定した配当を継続することを最重要政策の一つとして位置づけるとともに、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら総合的に決定することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤強化のための設備投資・研究開発に充当するとともに、財務体質強化並びに機動的な資本政策遂行の為に充当してまいります。これにより、株主の皆様への利益還元に寄与できるものと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、次期の経営指標を売上高営業利益率4.6%、売上高経常利益率4.8%で設定しております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は、引き続き得意先に評価され信頼される製品・サービスを提供するため、企画部門の制作能力の強化に努めるとともに多品種・小ロット・短納期に対応した効率的な生産体制構築の更なる推進を課題として取り組んでまいります。具体的には、以下の項目を経営戦略として位置付け、全社一丸となり邁進してまいります。

- 小ロット、短納期への対応と徹底したプロセス管理による低コスト力を備えた生産体制の構築
- カタログ・パンフレットなどに対する総合制作力の強化による受注獲得
- 企画、営業、生産が一体となった製造設計とスケジュール設計の強化
- マルチメディアビジネスの推進と異業種交流の積極的な展開
- 環境保全活動の継続的推進
- 新聞印刷事業の積極的運営
- リスクマネジメントの強化

(5) 対処すべき課題

当社は、得意先から一層の信頼を得られるよう、安定した経営基盤を確保することが重要な課題と認識しており、そのために当面对処すべき課題として、企画並びにプリプレスの強化・コスト管理体制の強化・ロスミス撲滅の課題に取り組んでまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業理念に基づき、経営環境の変化に対し迅速且つ的確な対応ができる経営体制と株主重視の考え方に基づいた経営姿勢を維持向上させることを重要施策と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制

- ・監査役制度を採用しております。
- ・監査役4名の内、社外監査役は2名であります。
- ・当社の取締役は10名で、うち社外取締役は1名であります。
- ・経営全般の基本方針・重要事項の決定及び業務執行の監督機関として取締役会、取締役の職務執行の監査機関として監査役会、また意思決定の迅速化を図るため取締役会で決議すべき事項の事前検討を行なう経営会議、その他各事業の業務執行に係る計画及び実績の報告や互いの連絡協議を行なう目的の実行計画会議及び実績検討会議をそれぞれ月1回定例開催しております。
- ・当社の顧問弁護士は丸の内総合法律事務所に委嘱しており、コンプライアンス経営の観点から法律上の判断が必要なときは随時助言をお願いしております。また、財務情報の正確な開示を行なうため、あずさ監査法人に監査を依頼し、監査計画に基づき適時監査を実施しております。
- ・想定し得るリスクに対して「図書印刷危機管理体制」を制定し、対処しております。
- ・当期において、コンプライアンス経営を踏まえ、取締役会規程、稟議規程の改定を行い、また、新たに関係会社管理規程を制定し、運用しております。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は凸版印刷(株)の取締役、社外監査役2名うち、1名は公認会計士、他の1名は東洋インキ製造(株)の常勤監査役であります。

(3) 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期のわが国経済は、雇用環境や所得環境悪化の影響を受け、個人消費の低迷が続き、厳しい状況で推移いたしました。期後半より輸出の増加や企業の収益体質改善を背景とした設備投資の増加、更には個人消費や雇用情勢にも持ち直しの兆しが現れるなど、景気に明るさが見え始めました。

印刷業界におきましては、出版市場が7年連続のマイナス成長となり、また、受注競争による単価の下落が続くなど厳しい環境が続きました。一方、広告市場は期後半よりデジタル関連業界や通信業界が中心となり穏やかな回復が見られ、厳しさの続いた経営環境の中にも新たな回復の兆しが見えてきました。

このような環境のもとで当社は、経営基盤の強化を目指し、引続き受注活動の強化や原価低減、資産効率の向上に努めてまいりました。

営業部門におきましては、顧客満足度の向上をはかるため、多品種・小ロット・短納期対応の生産体制を整え、既存得意先の深耕と新規得意先の開拓に邁進してまいりました。また、DVD・電子書籍コンテンツの運用などデジタルメディア関連の受注にも積極的に取り組んでまいりました。

生産部門におきましては、中綴製本機、最新のCTP（デジタルデータから版材に直接露光する方式）の増設・更新を行い、高品質化・短納期化に対応できる生産体制を整備してまいりました。

技術開発部門におきましては、高度な品質管理が要求される製版技法FMスクリーニングの経験・ノウハウを活かし「Tfine（ティ-ファイン）」を立ち上げ、高品質かつ細密な再現性が要求される印刷物の受注拡大に対応いたしました。また、生産部門と一体となり、カタログなどの写真撮影からプリプレス作業まで一貫作業が可能なデジタル制作体制である「スタジオ・デジトリア」を蒲田フォトスタジオに稼働させました。併せて、次世代コミックデジタルシステム「comiQ'S（コミキューズ）」を開発し、その窓口として東京地区にコミックセンターを設置いたしました。その他、全社の生産体制の効率化を目的としたネットワークの再編成やデータ管理体制の整備にも力を入れ、得意先との信頼関係の強化に取り組んでまいりました。

なお、昨年5月に川越工場と沼津工場がISO14001の認証を取得し、引続き全社での取得を目指し、環境保全活動に積極的に取り組んでおります。

以上のように経営全般にわたる諸施策を実施してまいりました結果、売上高は604億2千9百万円（前期比0.9%増）、経常利益は28億6百万円（前期比5.2%増）、当期純利益は厚生年金基金の代行部分返上に伴う特別利益の計上により15億1千8百万円（前期比111.6%増）となりました。

部門別の売上概況は、次の通りであります。

出版印刷部門 売上高42,461百万円(前期比0.8%増)

定期刊行物の受注拡大と、新規得意先の開拓を重点方針として推進いたしました。その結果、辞典、図鑑、学習参考書などは市場全体の低調な推移により減少したものの、定期刊行物、コミック、単行本は増加しました。

商業印刷部門 売上高17,968百万円(前期比1.2%増)

企業の広告費削減などによりカタログ、パンフレット、ポスターなどが減少したものの、ノート、リーフレット、チラシなどが増加しました。また、得意先専用ルームの開設により、POPなどの販促物が増加しました。

(2)財政状態

当期末における「現金及び現金同等物」は、前期末に比べ10億7千3百万円増加し、43億7千5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当期における営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ3億4千3百万円減少し、47億2千4百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益が26億3千8百万円となったことと、売上債権が2億2千1百万円減少したこと及び仕入債務が9億2千4百万円増加したこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当期における投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ6百万円減少し、22億5千万円となりました。これは主に有形固定資産の取得に伴い21億3千1百万円の支出があったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当期における財務活動の結果使用した資金は、前期に比べ5億1千3百万円減少し、14億円となりました。これは主に長期借入金を10億円返済したことによるものであります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

区 分	金 額	前期比
出版印刷部門	42,568	+1.0%
商業印刷部門	18,013	+1.3%
合 計	60,582	+1.1%

(注)生産高は販売価額(消費税等抜き)をもって表示しております。

2. 受注実績

(単位：百万円)

区 分	受注高	前期比	受注残高	前期比
出版印刷部門	42,326	+0.5%	1,396	8.9%
商業印刷部門	18,130	+2.8%	1,016	+19.0%
合 計	60,456	+1.2%	2,412	+1.1%

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

区 分	金 額	前期比
出版印刷部門	42,461	+0.8%
商業印刷部門	17,968	+1.2%
合 計	60,429	+0.9%

(注)1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。

(3)次期の業績の見通し

今後の経済見通しにつきましては、当面、緩やかな景気回復傾向は持続するものと思われませんが、緊迫した国際情勢や円高による輸出の減退並びに設備投資の伸びの鈍化など先行きが懸念され、不透明感を拭えない状況が続くものと思われま。

このような状況の中で当社といたしましては「本業を極める努力の中から 顧客に何をすべきかを考え 実践しよう」との方針にのっとり、得意先の求める品質や課題に、当社の様々な技術やノウハウを結集し、より一層の信頼を得られるよう努めてまいります。

なお、読売新聞大阪本社から受託いたしました新聞印刷事業におきましては、神戸工場に引き続き、京都工場が平成16年4月5日に竣工いたしました。平成16年5月より本格稼働を開始しております。

以上により、次期の業績の見通しといたしましては、**連結売上高は625億円、連結経常利益は30億円、連結当期純利益は12億5千万円**を見込んでおります。

業績予想

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	利益率	経常利益	利益率	当期純利益	利益率
次期予想	62,500		2,900	4.6%	3,000	4.8%	1,250	2.0%
当期実績	60,429		2,725	4.5%	2,806	4.6%	1,518	2.5%
増 減 伸率	2,071	3.4%	175	6.4%	194	6.9%	268	17.7%

部門別売上高の見通し

(単位：百万円)

部門	期別	次期予想 (H16.4.1~H17.3.31)		当期実績 (H15.4.1~H16.3.31)		増 減 (伸率)	
		売上高	利益率	売上高	利益率	増減	伸率
出版印刷部門		44,100	70.6%	42,461	70.3%	1,639	(3.9%)
商業印刷部門		18,400	29.4%	17,968	29.7%	432	(2.4%)
合 計		62,500	100.0%	60,429	100.0%	2,071	(3.4%)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
資産の部					
流動資産	27,742	45.9	26,277	44.8	1,465
現金及び預金	1,974		601		1,373
受取手形及び売掛金	21,731		21,706		25
有価証券	2,436		2,700		264
たな卸資産	1,063		935		128
繰延税金資産	438		378		59
その他の	197		84		113
貸倒引当金	99		129		29
固定資産	32,743	54.1	32,358	55.2	384
有形固定資産	27,108	44.8	27,137	46.3	29
建物及び構築物	9,851		8,654		1,197
機械装置及び運搬具	7,202		8,556		1,354
工具器具備品	439		384		54
土地	9,567		9,516		51
建設仮勘定	46		24		21
無形固定資産	331	0.5	261	0.4	70
投資その他の資産	5,303	8.8	4,960	8.5	343
投資有価証券	2,612		2,048		564
繰延税金資産	1,540		1,759		219
その他の	1,397		1,662		264
貸倒引当金	247		509		262
資産合計	60,485	100.0	58,636	100.0	1,849

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
負債の部					
流動負債	24,685	40.8	25,260	43.1	574
支払手形及び買掛金	16,259		15,335		924
関係会社短期借入金	2,500		2,500		
1年以内返済予定長期借入金	1,000		2,800		1,800
未払法人税等	872		896		23
未払消費税等	230		325		95
賞与引当金	687		673		13
設備関係支払手形	613		551		62
その他	2,522		2,178		343
固定負債	6,872	11.4	5,903	10.1	969
長期借入金	2,800		2,000		800
退職給付引当金	3,557		3,396		160
役員退職慰労引当金	276		277		1
持分法適用に伴う負債	238		229		9
負債合計	31,558	52.2	31,163	53.2	394
少数株主持分					
少数株主持分	8	0.0	7	0.0	1
資本の部					
資 本 金	11,898	19.7	11,898	20.3	
資 本 剰 余 金	10,992	18.2	10,992	18.7	
利 益 剰 余 金	5,825	9.6	4,734	8.1	1,090
その他有価証券評価差額金	239	0.4	134	0.2	373
自 己 株 式	37	0.1	27	0.1	10
資 本 合 計	28,918	47.8	27,465	46.8	1,453
負債、少数株主持分及び資本合計	60,485	100.0	58,636	100.0	1,849

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増 減
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	
売 上 高	60,429	100.0	59,871	100.0	558
売 上 原 価	51,097	84.6	50,621	84.6	475
売 上 総 利 益	9,332	15.4	9,250	15.4	82
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,607	10.9	6,650	11.1	42
営 業 利 益	2,725	4.5	2,600	4.3	124
営 業 外 収 益	129	0.2	152	0.3	22
受 取 利 息	3		5		1
受 取 配 当 金	34		33		0
有 価 証 券 売 却 益	0		18		18
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2		0		2
機 械 等 賃 貸 料	23		25		1
そ の 他	65		70		4
営 業 外 費 用	48	0.1	86	0.1	37
支 払 利 息	35		79		43
投 資 有 価 証 券 売 却 損			0		0
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	9				9
そ の 他	3		6		2
経 常 利 益	2,806	4.6	2,666	4.5	139
特 別 利 益	650	1.1	2	0.0	647
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	31		2		29
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	618				618
特 別 損 失	817	1.3	1,258	2.1	440
固 定 資 産 売 却 除 却 損	149		110		39
退 職 給 付 費 用	641		818		177
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0				0
投 資 有 価 証 券 評 価 損			284		284
会 員 権 等 評 価 損	26		45		18
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,638	4.4	1,410	2.4	1,227
法人税、住民税及び事業税	1,210	2.0	1,275	2.2	65
法人税等調整額	92	0.1	583	1.0	491
少数株主損益	1	0.0	0	0.0	0
当 期 純 利 益	1,518	2.5	717	1.2	800

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	増 減
資本剰余金の部 資本剰余金期首残高	10,992	10,992	
資本剰余金期末残高	10,992	10,992	
利益剰余金の部 利益剰余金期首残高	4,734	4,407	327
利益剰余金増加高	1,518	717	800
当期純利益	1,518	717	800
利益剰余金減少高	428	390	38
配当金	389	390	0
取締役賞与金	38		38
利益剰余金期末残高	5,825	4,734	1,090

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		増 減
	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	2,638	1,410	1,227
2. 減価償却費	2,490	2,734	244
3. 退職給付引当金の増加額	160	993	832
4. 賞与引当金の増加額	13	20	6
5. 貸倒引当金の増減額	266	151	418
6. 受取利息及び受取配当金	37	38	1
7. 支払利息	35	79	43
8. 有形固定資産売却除却損	149	110	39
9. 有価証券売却益	0	18	18
10. 投資有価証券売却益	2	0	2
11. 投資有価証券売却損	0	0	0
12. 投資有価証券評価損		284	284
13. 会員権等評価損	26	45	18
14. 持分法による投資損益	9	0	9
15. 売上債権の減少額	221	521	300
16. たな卸資産の増加額	128	31	97
17. 仕入債務の増減額	924	38	963
18. 取締役賞与の支払額	38		38
19. その他	205	6	198
小 計	5,992	6,218	225
20. 利息及び配当金の受取額	37	38	1
21. 利息の支払額	45	89	44
22. 法人税等の支払額	1,260	1,099	160
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,724	5,067	343
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の売却による収入	5	38	33
2. 有形固定資産の取得による支出	2,131	1,758	372
3. 有形固定資産の売却による収入	26	7	19
4. 投資有価証券の取得による支出	10	23	12
5. 投資有価証券の売却による収入	33	3	30
6. 無形固定資産の取得による支出	160	113	47
7. その他	12	410	397
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,250	2,257	6
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入による収入	1,800	1,000	800
2. 長期借入金金の返済による支出	2,800	2,500	300
3. 自己株式の取得による支出	10	23	12
4. 配当金の支払額	389	390	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,400	1,913	513
・ 現金及び現金同等物の増加額	1,073	896	177
・ 現金及び現金同等物の期首残高	3,302	2,406	896
・ 現金及び現金同等物の期末残高	4,375	3,302	1,073

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

子会社の数は7社（図書文字情報システム㈱、関西図書印刷㈱、図書物流㈱他）で全て連結しております。
なお、子会社のうち図書文字情報システム㈱は平成16年3月31日付で解散決議を行っております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の数は1社（学校図書㈱）で持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し
売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

b. たな卸資産

製品・仕掛品……売価還元法による原価法

原材料・貯蔵品……主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産……建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準
によっております。

b. 無形固定資産……定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方
法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による
計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘
案し回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上して
おります。

c. 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年
金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理してありま
す。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年
数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定
の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度か
ら費用処理することとしております。

<追加情報>

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行
部分について、平成15年8月13日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の
認可を受けました。なお、当社及び連結子会社は「退職給付会計に関する実務指
針(中間報告)」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に
定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の
消滅を認識いたしました。

本処理に伴う当連結会計年度への影響額は、特別利益として618百万円でありま
す。なお当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備
金)は、2,792百万円となります。

d. 役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法.....税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,344百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,062百万円
2. 偶発債務 下記関連会社の金融機関からの借入金に対し、 債務保証を行っております。 学校図書(株) 850百万円	2. 偶発債務 同左
3. 発行済株式総数 普通株式 65,071,808株	3. 発行済株式総数 同左
4. 自己株式 連結会社が保有する自己株式の数 普通株式 151,133株	4. 自己株式 連結会社が保有する自己株式の数 普通株式 118,769株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1. 当期製造費用に含まれる研究開発費の額 234百万円	1. 当期製造費用に含まれる研究開発費の額 219百万円
2. 販売費及び一般管理費の主なもの 運搬費 1,899百万円 役員報酬・給料諸手当 3,204百万円 賞与引当金繰入額 198百万円 退職給付費用 173百万円 役員退職慰労引当金繰入額 53百万円	2. 販売費及び一般管理費の主なもの 運搬費 1,797百万円 役員報酬・給料諸手当 3,132百万円 賞与引当金繰入額 191百万円 退職給付費用 187百万円 役員退職慰労引当金繰入額 57百万円 貸倒引当金繰入額 185百万円
3. 固定資産売却除却損の内訳 機械装置及び運搬具 114百万円 その他 35百万円 計 149百万円	3. 固定資産売却除却損の内訳 機械装置及び運搬具 89百万円 その他 20百万円 計 110百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,974百万円	現金及び預金勘定 601百万円
有価証券勘定 <u>2,436百万円</u>	有価証券勘定 <u>2,700百万円</u>
計 4,410百万円	計 3,302百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 <u>34百万円</u>	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 <u>百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>4,375百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,302百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産金額の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当社は、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日				前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	887	414	473	機械装置 及び運搬具	974	443	531
工具器具備品	99	64	34	工具器具備品	142	82	60
合計	986	478	507	合計	1,117	525	591
未経過リース料期末残高相当額 1年内 173 1年超 334 合計 507				未経過リース料期末残高相当額 1年内 194 1年超 397 合計 591			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 201 減価償却費相当額 201				支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 190 減価償却費相当額 190			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				減価償却費相当額の算定方法 同左			

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
その他の関係会社	凸版印刷株	東京都台東区	百万円 104,986	印刷事業他	直接 26.55%	転籍 2人 兼任 1人	印刷物の受注 発注 原材料の購入 資金の借入	営業取引以外の取引	利息の支払	百万円 9	関係会社 短期借入金	百万円 2,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の借入については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

子会社等

(単位:百万円)

属性	名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
関連会社	学校図書株	東京都品川区	百万円 120	教科書等の出版	直接 36.93%	兼任 1人	印刷物の受注	営業取引	印刷物等の販売	百万円 651	受取手形及び売掛金	百万円 812
								営業取引以外の取引	債務保証	850		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 印刷物等の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。
- (2) 債務保証については、学校図書株の銀行からの借入金に対し保証したものであります。
- (3) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
その他の関係会社	凸版印刷株	東京都台東区	104,986	印刷事業他	直接 25.27%	転籍 2人	印刷物の受注 発注 原材料の購入 資金の借入	営業取引以外の取引	利息の支払	百万円 9	関係会社 短期借入金	百万円 2,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の借入については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

子会社等

（単位：百万円）

属性	名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
関連会社	学校図書株	東京都品川区	120	教科書等の出版	直接 36.93%	兼任 1人 転籍 1人	印刷物の受注	営業取引	印刷物等の販売	百万円 695	受取手形及び売掛金	百万円 628
								営業取引以外の取引	債務保証	850		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 印刷物等の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。
 (2) 債務保証については、学校図書株の銀行からの借入金に対し保証したものであります。
 (3) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>連結修正項目</td><td></td></tr> <tr><td> 未実現利益</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,378</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>連結修正項目</td><td></td></tr> <tr><td> 未実現利益</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,731</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,177</td></tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結修正項目</td><td></td></tr> <tr><td> 貸倒引当金の修正</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,978</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	276	未払事業税	78	その他	81	連結修正項目		未実現利益	10	繰延税金資産小計	445	貸倒引当金損金算入限度超過額	62	役員退職慰労引当金	111	持分法による投資損失	88	会員権等評価損	57	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,378	その他	23	連結修正項目		未実現利益	8	繰延税金資産小計	1,731	繰延税金資産合計	2,177	連結修正項目		貸倒引当金の修正	7	繰延税金負債小計	7	固定資産圧縮積立金	22	その他有価証券評価差額金	161	その他	7	繰延税金負債小計	191	繰延税金負債合計	198	繰延税金資産の純額	1,978	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>連結修正項目</td><td></td></tr> <tr><td> 未実現利益</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,276</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>連結修正項目</td><td></td></tr> <tr><td> 未実現利益</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,789</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,178</td></tr> </table> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結修正項目</td><td></td></tr> <tr><td> 貸倒引当金の修正</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10</td></tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,137</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.62%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.06</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.45</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.43</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">4.03</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.62</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.07%</td></tr> </table> <p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことにより、平成16年度以降の法定実効税率は、当連結会計年度の41.62%から40.25%となりました。この変更に伴い「繰延税金資産」は59百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」は56百万円減少しております。また「その他有価証券評価差額金」は3百万円増加しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	238	未払事業税	81	その他	63	連結修正項目		未実現利益	6	繰延税金資産小計	388	貸倒引当金損金算入限度超過額	130	役員退職慰労引当金	111	持分法による投資損失	88	会員権等評価損	57	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,276	その他	115	連結修正項目		未実現利益	8	繰延税金資産小計	1,789	繰延税金資産合計	2,178	連結修正項目		貸倒引当金の修正	10	繰延税金負債小計	10	固定資産圧縮積立金	23	その他	6	繰延税金負債小計	30	繰延税金負債合計	40	繰延税金資産の純額	2,137	法定実効税率	41.62%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.06	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.45	住民税均等割等	1.43	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.03	その他	0.62	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.07%
賞与引当金損金算入限度超過額	276																																																																																																																		
未払事業税	78																																																																																																																		
その他	81																																																																																																																		
連結修正項目																																																																																																																			
未実現利益	10																																																																																																																		
繰延税金資産小計	445																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	62																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	111																																																																																																																		
持分法による投資損失	88																																																																																																																		
会員権等評価損	57																																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,378																																																																																																																		
その他	23																																																																																																																		
連結修正項目																																																																																																																			
未実現利益	8																																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,731																																																																																																																		
繰延税金資産合計	2,177																																																																																																																		
連結修正項目																																																																																																																			
貸倒引当金の修正	7																																																																																																																		
繰延税金負債小計	7																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	22																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	161																																																																																																																		
その他	7																																																																																																																		
繰延税金負債小計	191																																																																																																																		
繰延税金負債合計	198																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,978																																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	238																																																																																																																		
未払事業税	81																																																																																																																		
その他	63																																																																																																																		
連結修正項目																																																																																																																			
未実現利益	6																																																																																																																		
繰延税金資産小計	388																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	130																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	111																																																																																																																		
持分法による投資損失	88																																																																																																																		
会員権等評価損	57																																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,276																																																																																																																		
その他	115																																																																																																																		
連結修正項目																																																																																																																			
未実現利益	8																																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,789																																																																																																																		
繰延税金資産合計	2,178																																																																																																																		
連結修正項目																																																																																																																			
貸倒引当金の修正	10																																																																																																																		
繰延税金負債小計	10																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	23																																																																																																																		
その他	6																																																																																																																		
繰延税金負債小計	30																																																																																																																		
繰延税金負債合計	40																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,137																																																																																																																		
法定実効税率	41.62%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.06																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.45																																																																																																																		
住民税均等割等	1.43																																																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.03																																																																																																																		
その他	0.62																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.07%																																																																																																																		

(有価証券)

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	407	849	441
債 券			
社 債	17	17	0
小 計	424	866	442

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

株 式	681	639	41
債 券			
社 債	35	34	0
小 計	716	674	41
合 計	1,140	1,541	400

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
38	2	0

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,106
その他	2,401
計	3,507

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	34	17		
合 計	34	17		

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	118	238	120
債 券			
社 債	17	17	0
小 計	135	255	120

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）

株 式	971	627	344
債 券			
社 債	40	38	1
小 計	1,011	665	345
合 計	1,146	921	224

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
41	18	0

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,126
その他	2,700
計	3,826

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債		56		
合 計		56		

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について284百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日																																												
<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>厚生年金基金 平成3年2月より従来の退職金制度の57%相当分について、厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>当社及び連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月13日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>	<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>厚生年金基金 平成3年2月より従来の退職金制度の57%相当分について、厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>																																												
<p>2.退職給付債務及びその内訳 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">7,788</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">2,627</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td style="text-align: right;">5,160</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">552</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,050</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;"></td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上純額</td><td style="text-align: right;">3,557</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">(+ + +)</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;"></td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td style="text-align: right;">3,557</td></tr> </table> <p>厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したもものとして会計処理しております。なお当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、2,792百万円であります。</p>	退職給付債務	7,788	年金資産	2,627	未積立退職給付債務(+)	5,160	会計基準変更時差異の未処理額	552	未認識数理計算上の差異	1,050	未認識過去勤務債務(債務の減額)		連結貸借対照表計上純額	3,557	(+ + +)		前払年金費用		退職給付引当金(-)	3,557	<p>2.退職給付債務及びその内訳 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">12,898</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">4,456</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td style="text-align: right;">8,441</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">1,637</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,721</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">314</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上純額</td><td style="text-align: right;">3,396</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">(+ + +)</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;"></td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td style="text-align: right;">3,396</td></tr> </table>	退職給付債務	12,898	年金資産	4,456	未積立退職給付債務(+)	8,441	会計基準変更時差異の未処理額	1,637	未認識数理計算上の差異	3,721	未認識過去勤務債務(債務の減額)	314	連結貸借対照表計上純額	3,396	(+ + +)		前払年金費用		退職給付引当金(-)	3,396				
退職給付債務	7,788																																												
年金資産	2,627																																												
未積立退職給付債務(+)	5,160																																												
会計基準変更時差異の未処理額	552																																												
未認識数理計算上の差異	1,050																																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)																																													
連結貸借対照表計上純額	3,557																																												
(+ + +)																																													
前払年金費用																																													
退職給付引当金(-)	3,557																																												
退職給付債務	12,898																																												
年金資産	4,456																																												
未積立退職給付債務(+)	8,441																																												
会計基準変更時差異の未処理額	1,637																																												
未認識数理計算上の差異	3,721																																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)	314																																												
連結貸借対照表計上純額	3,396																																												
(+ + +)																																													
前払年金費用																																													
退職給付引当金(-)	3,396																																												
<p>3.退職給付費用の内訳 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">468</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>従業員拠出額</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>小計(+ + + + +)</td><td style="text-align: right;">736</td></tr> <tr><td>会計処理基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">641</td></tr> <tr><td>退職給付費用(+)</td><td style="text-align: right;">1,377</td></tr> <tr><td>厚生年金基金代行部分返上に伴う損益</td><td style="text-align: right;">618</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">759</td></tr> </table>	勤務費用	468	利息費用	238	期待運用収益	66	過去勤務債務の費用処理額	26	数理計算上の差異の費用処理額	182	従業員拠出額	76	臨時に支払った割増退職金	16	小計(+ + + + +)	736	会計処理基準変更時差異の費用処理額	641	退職給付費用(+)	1,377	厚生年金基金代行部分返上に伴う損益	618	計	759	<p>3.退職給付費用の内訳 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">668</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>従業員拠出額</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>小計(+ + + + +)</td><td style="text-align: right;">787</td></tr> <tr><td>会計処理基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">818</td></tr> <tr><td>退職給付費用(+)</td><td style="text-align: right;">1,606</td></tr> </table>	勤務費用	668	利息費用	334	期待運用収益	144	過去勤務債務の費用処理額	80	数理計算上の差異の費用処理額	131	従業員拠出額	131	臨時に支払った割増退職金	9	小計(+ + + + +)	787	会計処理基準変更時差異の費用処理額	818	退職給付費用(+)	1,606
勤務費用	468																																												
利息費用	238																																												
期待運用収益	66																																												
過去勤務債務の費用処理額	26																																												
数理計算上の差異の費用処理額	182																																												
従業員拠出額	76																																												
臨時に支払った割増退職金	16																																												
小計(+ + + + +)	736																																												
会計処理基準変更時差異の費用処理額	641																																												
退職給付費用(+)	1,377																																												
厚生年金基金代行部分返上に伴う損益	618																																												
計	759																																												
勤務費用	668																																												
利息費用	334																																												
期待運用収益	144																																												
過去勤務債務の費用処理額	80																																												
数理計算上の差異の費用処理額	131																																												
従業員拠出額	131																																												
臨時に支払った割増退職金	9																																												
小計(+ + + + +)	787																																												
会計処理基準変更時差異の費用処理額	818																																												
退職給付費用(+)	1,606																																												
<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> <tr><td>会計処理基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	5年	会計処理基準変更時差異の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> <tr><td>会計処理基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	5年	会計処理基準変更時差異の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	15年																				
割引率	2.5%																																												
期待運用収益率	2.5%																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
過去勤務債務の処理年数	5年																																												
会計処理基準変更時差異の処理年数	5年																																												
数理計算上の差異の処理年数	15年																																												
割引率	2.5%																																												
期待運用収益率	3.0%																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
過去勤務債務の処理年数	5年																																												
会計処理基準変更時差異の処理年数	5年																																												
数理計算上の差異の処理年数	15年																																												